

特許協力条約

REC'D 30 JAN 2006

WIPO

PCT

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)
[PCT 36 条及び PCT 規則 70]

出願人又は代理人 の書類記号 F04-016PCT	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/015296	国際出願日 (日.月.年) 08. 10. 2004	優先日 (日.月.年) 10. 10. 2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. H01G9/058(2006.01), H01G9/016(2006.01), C09J9/02(2006.01), C09J11/04(2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) ジャパンゴアテックス株式会社		

- この報告書は、PCT 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第 57 条 (PCT 36 条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☐ 附属書類は全部で ページである。
 - ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)
 - ☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
- ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。
(実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第 II 欄 優先権
- ☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第 V 欄 PCT 35 条(2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☒ 第 VI 欄 ある種の引用文献
- ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
- ☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 19. 07. 2005	国際予備審査報告を作成した日 12. 01. 2006	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 桑原 清	5 R 9375
電話番号 03-3581-1101 内線 3565		

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2005 年 4 月)

第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	1-19	有
	請求の範囲		無
進歩性(IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-19	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-19	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 11-162787 A(旭硝子株式会社)1999.06.18,
特許請求の範囲, 第[0023], [0033]-[0039], [0047]-[0052]段落及び第1図
(ファミリーなし)

文献2: JP 2001-307966 A(旭硝子株式会社)2001.11.02,
特許請求の範囲, 第[0030]-[0035]段落(ファミリーなし)

文献3: JP 07-216330 A(北陸塗料株式会社)1995.08.15,
特許請求の範囲, 第[0016]段落(ファミリーなし)

文献4: JP 10-004037 A(トヨタ自動車株式会社)1998.01.16,
特許請求の範囲, 第[0008]-[0011], [0015]-[0017]段落, 第1図
(ファミリーなし)

文献5: JP 11-154630 A(ジャパングアテックス株式会社)1999.06.08,
全文, 全図
& EP 0917166 A2 & US 6359769 B1

請求の範囲1-19について

国際調査報告で引用された文献1には、分極性電極シートが、エッチング処理された集電体の片面に導電性中間層を介して一体化されて加圧され、この導電性中間層(導電性接着剤)が、スチレンブタジエンゴムからなる樹脂成分とカーボンブラック、グラファイト等の炭素材を含むものである電気二重層キャパシタ電極が記載されている。

ここで、集電体と分極性電極を接着するための電気二重層キャパシタ電極用導電性接着剤において、黒鉛とカーボンブラックを導電性材料として用いることが同文献2に記載され、電気二重層キャパシタ電極用導電性接着剤において、りん片状黒鉛を導電性材料として用いることが、同文献3に記載されている。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則 70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP 2004-186218 A 「P, X」	02. 07. 2004	29. 11. 2002	
JP 2004-296863 A 「E, X」	21. 10. 2004	27. 03. 2003	

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則 70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

また、内部抵抗を低下させるために、粒径数 μm の黒鉛粒子と、粒径数十～数百 nm のカーボンプラックを同時に導電性材料として用いることが、同文献 4 に記載されている。

さらに、同文献 5 には、分極性多孔質シートが、導電性接着剤層を介して、表面が粗面化された集電体に一体化された電気二重層キャパシタ電極において、この分極性多孔質シートの孔径が $0.5\sim 20\mu\text{m}$ 、空孔率が $40\sim 90\%$ である電気二重層キャパシタ電極が記載されている。

よって、請求の範囲 1-19 は、進歩性を有しない。